

## 今回の取組による主な収支改善見込み

### ア 収入の確保

広告事業の拡充による広告料収入の増、契約手法等の見直しによる自販機・売店等にかかる収入の増など、税外収入の確保に努め、不用地売却等とあわせ、5年間で約215億円の増収を図り、総額で約915億円を確保

### イ 総人件費の抑制

職員数については、5年間で約4,000人の削減

人件費については、業務の簡素化・標準化等の見直しなどにより、将来に向けて超過勤務手当の半減をめざすほか、管理職ポストの削減、行政委員会委員報酬の月額制への見直しなど、5年間で約921億円を削減

### ウ 内部管理費等の削減

契約単価や内容の見直しなど業務の見つめ直しによるムダの排除、消耗品や光熱水費など事務経費の節減、実施手法の見直しによる事業の効率化などさまざまな取組により、局裁量経費で一般財源が1千万円以上減しているものに限っても23年度で約150億円削減

### エ 外郭団体等の人的・財政的関与の見直し

「外郭団体改革計画」に基づいて見直し

委託料の見直し(歳出ベース) 5年間で約562億円⇒約393億円(▲約169億円)

(全てが収支改善額となるわけではない)

大阪市開発公社からのグループファイナンス事業資金の引上げにより、22年度で約94億円を確保

### オ 市民利用施設等維持管理費の抑制

これまで施策目的ごとに整備・管理を進めてきたあり方を見直し、施設の廃止・転用・機能統合等を進めるとともに、市民ニーズに応じた開館時間の弾力化、使用料等のあり方の検討など

### カ 国基準・他都市水準を上回っている事業や比較困難な事業の点検・精査

国等への制度改正要望や、「政策試行」「上限設定」の導入などに向けて、不断の点検・精査に努める

主として内部事務的な事業で課題整理や方向付けの議論が前倒して可能と考えられる事業など16事業について、23年度で約8億円削減(関連資料参照)

### キ その他

公共事業のあり方、その他施策・事業の選択と集中の徹底を図る  
高速鉄道事業会計繰出金の縮減により、23年度で約41億円削減

## 「中期的な収支均衡に向けたフレーム」の実現に向けて

平成 22 年 2 月に公表した「中期的な収支均衡に向けたフレーム」の基本的な考え方に  
基づき、平成 30 年度に見込まれる累積収支不足の解消に向け、取り組みます。

i) 国へ求めるもの

生活保護費の交付税措置不足の解消 約 150 億円

ii) 政策推進ビジョンの効果発現

税金の回復促進 約 30 億円

iii) 新たな市政改革の推進（さらなる経費削減）

施策事業の再構築と事務事業の点検・精査（総点検の具体化）約 120 億円

今回の収支改善の取組による効果見込み(23 年度～27 年度の 5 年間で約 600 億円を目標)

収入の確保		約215 億円	
総人件費の抑制		約276 億円	
内部管理費等の削減		約164 億円	+α
外郭団体等の人的・財政的関与の見直し	委託料の見直し(歳出ベース、全てが効果額となるわけではない)	(約169 億円)	
	グループファイナンス事業の資金の引上げ	約94 億円	
市民利用施設等維持管理費の抑制		-	+α
国基準・他都市水準を上回っている事業や比較困難な事業の点検・精査		3 億円	+α
その他		約41 億円	+α

※ 新たに生じる費用負担等への対応分を含む。

（ 大阪市土地開発公社の処理に関する費用 約 152 億円  
共済負担金の増など 約 274 億円 ）